

厚生経済学の源流

—— マーシャル、ラスキン、福田徳三 ——

西 沢 保

本稿は、厚生経済学の源流の有り様を創設期に遡って解明しようとする。ピグーの『厚生経済学』は、功利主義・経済厚生主義に基づく「新」「旧」厚生経済学の歴史の原点・源流になった。しかし、厚生経済学の創設期は福祉国家の形成期でもあり、多様な福祉の経済思想・厚生観が存在した。新古典派経済学を進めるケンブリッジとは別にオクスフォード・アプローチがあり、「生こそ富」というラスキンの思想を展開するホブソンのような「もう一つの厚生経済学・福祉の経済学」が、かなりの広がりをもっていた。本稿は、そうした非厚生主義的な福祉の経済学の源流を念頭に、マーシャルの福祉観・福祉の経済思想を有機的成長論のなかで再検討する。ラスキンとマーシャルの思想の部分的な類似性を指摘し、福田徳三の「厚生経済研究」によって「もう一つの源流」の広がりを検証する。
JEL Classification Codes: B13, B15, N33

1. はじめに

厚生経済学の「公式の」歴史は A.C. ピグーの『厚生経済学』(1920 年)に始まるという。厚生経済学の大きな源流は言うまでもなくケンブリッジにある。ヘンリー・シジウィックの功利主義思想、富(価値)と厚生(効用)の分離のなかで、ピグーは、『富と厚生』(1912 年)から「富の理論への厚生アプローチ」を進めて『厚生経済学』を生み出した。それは、厚生主義(効用)に基づく「新」「旧」厚生経済学の歴史の原点・源流になった。消費者余剰分析などマーシャルによる厚生経済学の「道具箱」の開発、そしてピグーによるその大胆な拡充・応用は、マーシャルの批判にもかかわらず、厚生経済学を大きく方向づけた。それは経済学の対象を限定し、厚生経済学を科学として確立する動きのなかでの営為であった。ロビンズによるピグー批判は厚生経済学の歴史を展開させ、「新」厚生経済学を生んだが、経済厚生主義はその後アマルティア・センらによる非厚生主義的な規範的経済学の展開まで厚生経済学の基礎であり続けた(鈴木 2013, 339)。

しかし、ピグーに代表される科学的・理論的な厚生経済学の創設期は、イギリス福祉国家の形成期(あるいは資本主義の転機)でもあり、多様な福祉の経済思想・厚生観が存在した。19

世紀末、古典的資本主義の限界と「貧困問題」(絶対的貧困とともに富者と貧者の格差)が強く認識され、社会主義的思考が広まり自由放任主義の退潮が進むなかで、社会福祉の経済学・厚生経済学と福祉国家の基礎が形成されてくる。マーシャルによる新古典派経済学の創設、そして『富と厚生』から『厚生経済学』を構築したピグーの営為は、この時代の経済学を大きく方向づけた。しかし、ケンブリッジの外にはオクスフォード派があり、「もう一人の厚生経済学者」ホブソンやウェッブ夫妻のようなイギリス社会政策学派、「ロンドン・スクール制度主義者」のような多様な福祉の経済思想—「倫理的レベル」の厚生経済学、あるいはオクスフォード・アプローチが存在した。実際、20 世紀初頭のアメリカ制度派経済学者ウォルトン・ハミルトンが言う「厚生経済学のイギリス派」は、ホブソンが中心でピグーは含まれていなかった。『厚生経済研究』(1930 年)を遺して死んだ福田徳三もホブソンの福祉の経済学に強く惹かれていた(西沢 2013)¹⁾。

シジウィック(ケンブリッジ)の功利主義(「善」の倫理学—物の効用)とは対照的に、オクスフォードでは T.H. グリーンやラスキンの理想主義(「徳」の倫理学—一人の能力)の影響が強かった。新自由主義的社会改良、「生のほかに富はない」という思想を基礎にし、貨幣で測

るのではなく「生」を基準とするラスキンの厚生経済研究の思想的伝統が強く存在した。本稿では、創設期における二つの厚生経済学・福祉の経済学の可能性を想定し、功利主義的な情報の基礎に基づく厚生経済学とは違うもう一つの厚生・福祉経済学、非厚生主義的福祉の経済学の源流、すなわち非厚生主義的・非帰結主義的な情報的基礎に立つ福祉の経済学の歴史の可能性を検討したい。

「もう一人の厚生経済学者」J.A. ホブソンは、イギリスではケンブリッジの外で重く受け止められ、アメリカで広く尊敬された。ウェズリー・ミッチェルが代表的な厚生経済学者として選んだのは、ホブソンでありピグーではなかった(Backhouse 2010, 115-16)。ピグーではなくホブソンの厚生経済学、ケンブリッジではなくオクスフォード＝LSEの厚生経済学・福祉の経済学が、アメリカだけでなく後発国日本でも真剣に受け止められたことは興味深い事実であろう(西沢 2007, 第IV部第4章)。中国では、ノースウェスタン大学で博士の学位を取得したペキンのFu Jen 大学経済学教授 William Tien-Chen Liu が、『ホブソンの厚生経済学の研究』を1934年に出版した(Liu 1934)。しかしながら、1930年代半ばにサミュエルソン、バーグソンが、厚生経済学の新たな展開をしようとして「厚生経済学のあらゆる文献」をサーヴェイしたときに、ホブソンの著作の存在には示唆すらなかったという(Backhouse 2013, 5, note 4)。

アメリカの制度派経済学者ハミルトンは、制度主義経済学を定義しようとした最初の論文「経済理論への制度主義的接近」で、ウェップ、ホブソン、キャナン、R.H. トーニーおよびヘンリー・クレイらをまとめて「イギリス厚生学派」と呼び、このようなイギリスの政治経済学者とアメリカの制度主義との結びつきを明示した(Hamilton 1919)²⁾。福田は「イギリス厚生学派」という言葉は用いなかったけれども、結局、功利主義に基礎をおくケンブリッジの新古典派経済学ではなく、オクスフォード理想主義、歴史的・倫理的方法の伝統を汲むLSEの政治経済学者に強く惹かれるようになった。ロビンズ以前のLSEの経済学は、キャナンらオクスフォード・エコノミストが中心で、ケンブリッジとは違う経済学の伝統を創ろうとしたウェップ

の意向に沿うものであった。それは当時の国際的な非正統的、歴史・倫理主義的、制度主義的運動の一部であり、ボウルディングによって「ロンドン・スクール制度主義者」として特徴づけられた(Boulding 1957, 3)。

ハミルトンは、イギリスの非マーシャル的経済学者——その多くはオクスフォードとLSEに関係していた——の著作を渉猟し、彼らが制度派経済学に重要な貢献をしていると考えていた。彼は「経済理論と『社会改良』」(1915年)でホブソンの福祉理論を詳細に検討している。それは、社会改良思想と経済理論の統合的理解の上に、新しい産業社会の包括的分析をしようとしたホブソン『仕事と富：人間的価値評価』(1914年)の批判的紹介であった。ハミルトンはホブソンを高く評価し、富・価値の人間的規準を提示した『仕事と富』を「社会がそれに沿って再組織されうる『人間的』価値(vital values)の理論的基礎」だとした(Hamilton 1915, 565)。富・価値の人間的基準に基づいた経済学・社会理論すなわちラスキン＝ホブソンの福祉の経済学は、厚生経済学の科学化・専門化の時代のなかで傍流に止まり理論的に展開することがなかった。

2. 厚生主義的基礎とヒックスの「非厚生主義」宣言

ピグーは『厚生経済学』の冒頭で「経済的厚生」を限定して言う。厚生とは頗る範囲の広いものであり、対象を限定する必要がある。科学の方法が最もよく利用されそうな領域であり、それができるのは測定しうるものがある場合である。社会生活において利用しうる測定用具の明白なものは貨幣であり、「我々の研究範囲は、社会的厚生のうち、直接または間接に貨幣の尺度と関係をつけることのできる部分に限られることになる。この部分の厚生は経済的厚生と呼ぶことができよう。もっとも、これを厳格な方法で他の部分と分離することはできない。」しかし、経済的厚生と非経済的厚生との間に正確な境界はないといっても大体の区別をつけるには、貨幣尺度を適用しやすいかどうかの検査で間に合う。この検査で大まかに定義した経済的厚生がすなわち経済学の対象である。「本書の目的は、現実の近代社会の経済的厚生に影響を

及ぼすある重要な部類の原因を研究することである」(Pigou 1920, 10-11: 訳 I, 12-13)。

ピグーの貨幣尺度による経済学の対象の限定は、マーシャルの基本的な方法を踏襲している。マーシャルが慎重であった方法をピグーは大胆に仮定している。しかし、マーシャルはもとよりピグーもこうした限定がもつ意味と問題を、両者に大きな差異はあるもののよく分かっていた。最近の研究も示すように、ピグーの『厚生経済学』は厚生主義という限られた観点以外から検討する余地が十分にあり、鈴木教授の「規範的経済学の(非厚生主義)的・非(帰結主義)的基礎——ピグー、ヒックス、センを係留する連結環はなにか」(鈴木 2013)というタイトルがそのことを示唆し、鈴木教授自身も、ピグーが実質所得の最低標準など非厚生情報を社会福祉に関する判断に活用していたことを示している(同 350)。

ここでは、まず鈴木論文に依拠して「新」「旧」厚生経済学の厚生主義的基礎について整理をしておく。それによれば、現代の厚生経済学の一つの思想的源流はベンサム功利主義思想であり、ミル、シジウィック、エッジワースを経てピグーに継承された。『厚生経済学』は、「この基礎に立脚して集大成された記念碑的な古典」であった。周知のようなロビンズの批判、個人間で大小比較可能な基数的効用に基づく「厚生主義」という、ピグーがベンサムから継承した社会的厚生判断の情報的基礎に向けられた批判があり、ピグーの理論は「旧厚生経済学」と呼ばれる立場に迫りやられた。その後、序数的で個人間比較不可能な効用概念に立脚して「新」厚生経済学の建設を目指すなかで、パレート改善基準が導入され、カルドア、ヒックスらによる補償原理、バーグソン、サミュエルソンらによる社会厚生関数の開発があった。ピグーの旧厚生経済学と新厚生経済学の補償原理アプローチの場合には、個人的効用から社会的評価に移行する手続きの情報的基礎は、効用が基数的か序数的かという差異はあっても、いずれも社会を構成する個人の効用に関する情報、すなわち厚生情報に限定されている。さらに、社会厚生関数アプローチの場合にも「厚生主義との密接な親和性は、否定すべくもない」し、「アローの社会選択の理論と厚生主義との親和

性はほぼ完璧に成立するといつて差し支えない」という(同 345)。

補償原理アプローチで「新」厚生経済学を打ち立てたヒックスは、『世界経済論』(1959 年)の「序文——そして一つの宣言」で、ピグー以降の厚生経済学の厚生主義的な基礎との決別を宣言することになった。「現在では私が放棄した考え方を、……『経済厚生主義』と呼ぶことにしたい。この考え方は、ピグーの偉大で非常に影響力の強い著書『厚生経済学』に起源をもつ傾向の一つであるからである。……効用の可測性、加法性、比較可能性に関してどのような見解をとろうとも、『経済厚生主義』という垣根のいずれの側に立つことになるかについては、何の決着もつかないのである。『経済厚生主義』とそれとは正反対の考え方を識別する境界線は、経済学者が効用と名づける概念とは関わりがない。この境界線に関わるのは、『効用』からさらに一般的な善——お好み次第で『福祉』(Welfare)と呼んでも差し支えない——への移行に他ならないのである」(Hicks 1959, viii-ix: 訳 xii)。

ヒックスは「きわめて穏当な厚生主義者」ロバートソンを引用しながら続ける。デニス・ロバートソンの言は、依然として、厚生のうち経済的厚生に含まれない「部分」が存在すること、この二種類の目的は衝突する可能性のあることの容認に過ぎない。経済学者は経済学者としての資格において、彼「自身の」国境の内部にとどまることを許され、そうすることを奨励されさえしている。経済学者はある特定の行為の方向が経済学的理由から推奨さるべきことを示したならば、彼の仕事をしおこせたことになる。しかし、経済学者がこのような自己の機能を限定するなら、経済学者はその責務に應えていないのだと、ヒックスは言う。厚生主義者のいわゆる「非経済的局面」をもたない「経済的」提案を行うことは不可能であった。「経済学者が勧告を行うときは、彼はそれに全面的に責任がある。その勧告のすべての局面は、彼がそれを経済的と呼ぶことを欲すると否とに関わらず、彼の関心事項なのである」(Hicks 1959, x-xi: 訳 xiv)。すなわち、社会的厚生ないし福祉の市場経済的側面のみ限定した政策勧告を行うことは実際には不可能である。経済学者が政策勧告

を行う際には、彼はその政策のあらゆる側面——経済的側面及び非経済的側面——に対して、全面的に責任があることを自覚すべきであった。こういう後期ヒックスの厚生経済学、福祉モデルは、センの「機能と潜在能力」論などに代表される非厚生主義的な福祉理論を先取りする内容を持っていたのであろう(吉原 2006, 77-78)。

ヒックスはこの決別宣言の前後に、厚生経済学を再検討する講義録(c. 1955)と計画中の新著の未完成ドラフト(c. 1963)を遺している。このドラフトは、ヒックスの「厚生経済学」批判と「富の経済学」の再建、古典派経済学の復権——マーシャルを含む富の理論、プルトロジーへの回帰——という道筋に近いものであった。その一節にいわく、『富と厚生』という旧タイトルは『厚生経済学』というタイトルよりもずっと優れている。前者は、ピグーが実際に行ったことの重要性を、後者の精緻化されたタイトルよりも、ずっと的確に伝えている。ピグーの理論は、「富の理論への厚生(あるいは効用)アプローチ」と解釈することができる。彼は、新しい主題を創造しようとしていたのではなく、すでに存在していた主題——富の理論——に対する新しいアプローチを創造しようとしていたのである(鈴村 2013, 349-50)。

3. マーシャルの「厚生経済学」と「福祉」

グレネヴェーゲン「マーシャルにおける厚生経済学と福祉国家」(Groenewegen 2010)によれば、厚生・福祉の増進について、マーシャルには二つの見解の流れがあった。一つは余剰原理に体化されている古典的な厚生経済学の側面——厚生的な観点からの課税・補助金政策の基礎——であり、もう一つは、個人と社会の厚生・福祉を増進する仕組みに関して、マーシャルが考えていた経済進歩と社会福祉(福祉国家)の側面であった(Groenewegen 2010, 25-26; 訳 61-62)。本稿は、後者の側面をマーシャルの有機的成長論、道徳化する資本主義、あるいはマーシャルの経済構想のなかで検討する。

普通に言われる厚生経済学へのマーシャルの貢献は前者の側面であり、その側面にかなり限定されている。余剰原理は 1870 年代に詳述され、課税議論の基礎として『国内価値の純粋理論』(1879 年)に収められた。そして『経済学原

理』では改訂とともに扱いが慎重になっていく。余剰分析を含む理論的革新は後世に大きな影響を及ぼしたが、その応用性・実践性についてマーシャル自身は大いに慎重で限定的であり、後年になるほどそれは強くなった。第 3 編第 6 章「価値と効用」で、消費者余剰の集計(総効用)を求めることは非常に複雑で、「理論的には処理できても、非常に多くの仮定をおかねばならないので、その結果は実際的には役に立たない」と注記している(ibid. 131, n1; 訳 II, 70, 注 7)。彼は消費者余剰概念の実際的な適用に強い望みをもって取り組んだが、後年にはそれが「経済学者の道具箱の理論的だが実際的ではない道具」という結論に達した(Guillebaud 1971, 96)。マーシャルの余剰分析、収穫逦減・逦増産業における課税・補助金政策に基づいた厚生主義的な議論は、ピグーによって政府の役割とともに大いに拡充されたが、それはマーシャル自身によって『富と厚生』の段階で批判された(Bharadwaj 1972)。また別の学生であったクラップナムによって「経済学の空箱」でしかないという批判を受けた(Clapham 1922; Groenewegen 2010)。

マルコ・ダルディによれば、マーシャルの狭義の厚生経済学への貢献は「ほんの 1 章、それもあまり重要でない 1 章」にすぎなかった。マーシャルは、消費者余剰に基づく社会厚生指標の「非常に粗い性質」に気づいていたし、その不十分さは、それに基づく厚生政策の範囲をかなり限定することを知っていた。彼はまた、あらゆる功利主義的な社会指標は、「福祉の質と分配における変化に対する潜在的な進化的影響を測ることができないという欠点」をもっていることも知っていた(Dardi 2010, 409)。ダルディによれば、「マーシャルの厚生経済学は、進化がその仕事をするのを待つこと以上にできることはほとんどない」のであった(ibid. 406)。要するに、狭義の厚生経済学はマーシャルの進化的経済学あるいは有機的成長論の 1 章にすぎないのであった(Caldari and Nishizawa 2014a も参照)。マーシャルの確信は、厚生政策よりも進歩・進化であった。「厚生政策は、産業及び社会構造の自然の発展が精神的慣習と道徳的態度にも大きな変化をもたらすまで、現在の社会状態に実質的な影響を与えようとするのを控

えるべきであった。しかしその時には、社会がその福祉を自生的に制御できるようになっているだろうから、厚生政策は不要になってしまうかもしれない」(Dardi 2010, 409)。マーシャルの進歩観は、産業・経済の発展が、人間の知的慣習・道徳の向上を含むものであった。

マーシャルの「福祉」

マーシャルの経済思想には初期の著作から経済的・社会的・人間的進歩——有機的成長への関心が浸透していた。これは後年になるほど顕著であった。経済進歩と人間の成長という主題は、彼の大半の著作における基底的な問題であり、経済現象は進歩と進化の過程のなかで観察されている。『経済学原理』の理論的コアである第5編第12章「正常な需要と供給の均衡・続論」の結びでいわく、「事実我々はここらで経済的進歩という高度なテーマに入っていくとするのだから、経済問題を有機的成長の問題ではなく、静学均衡の問題として取り扱おうとすると、ただ不完全にしか表現できなくなるということを忘れないことがとりわけ重要である。静学的取り扱いとは思考に明確さと正確さを与え、社会を有機体と見る一層哲学的な取り扱い方に対して必要な序論となるのであるが、しかしそれは所詮一つの序論に過ぎないのである」(Marshall 1961a, 461: 訳 III, 182)。

需要論を扱う第3編「欲望とその充足」も、欲望を努力・活動との関連の考察から始めるとして、「人間生活の経済的側面だけを分離して研究してよい効果がえられるのは、一時的・暫定的に分割し研究する場合だけであり、全体として観察するように慎重な考慮を払う必要がある」と述べている(1961a, 86: 訳 II, 6)。そして第2章「活動との関連における欲望」でいわく、「消費の理論が経済学の科学的基礎をなす」とみるのは正しくない。欲望の科学において主要な問題とされるものの多くは、努力と活動の科学から導き出されたものである。そして、いずれが人間の歴史の解釈をするのに適しているか強いて問うならば、それは活動の科学であると答える他はないと(同 90: 訳 II, 12)。実際、「経済進歩の本当の基調を作り出すものは、新しい欲望の形成ではなく新しい活動の展開」であった(同, 689: 訳 IV, 249)。

この「欲望と活動」の議論は、マーシャルが『経済学原理』第5版の改訂で加えた最終章「生活基準との関連における進歩」につながる。ここでは、「生活基準」(standard of life)が、「欲望」あるいは「安楽基準」と対比される。「安楽基準」(standard of comfort)と対比された「生活基準」とは「欲望を考慮に入れた活動の基準」であり、「生活基準の上昇は知性・活力および自主性の向上を意味し、支出の仕方がより綿密で思慮深くなり、食欲は満たすが体力を増進しないような飲食を避け、肉体的にも道徳的にも不健全な生活を退けるようになる」のであった(同 689: 訳 IV, 249)。このように生活基準は、人間の経済的・物質的側面だけでなく、知的・倫理的成長、慣習を含むのである。

マーシャルは第2版の改訂で、「生活基準」について、安楽品やぜいたく品だけでなく、労働にとっての「慣行的な必需品」も固定したものでなく、労働の能率とともに変化していくとし、「賃金を上昇させる正しい方法は、単に欲望あるいは安楽の基準を高めるだけでなく、欲望と同時に活動をも含む生活基準を向上させていくことにある」と述べていた(Marshall 1961b, 40: 訳 I, 222)。そして、「全住民の生活基準が向上すれば、国民分配分も大幅に増大し、各階層各業種の分け前も増大するだろう。どれか一つの業種ないし階層の生活基準が向上すれば、その能率も上昇し実質賃金も増大する。さらに国民分配分もいささか増加させ、他の業種ないし階層の者が彼らの用益を能率と比較して多少とも少ない費用で確保できるようになるだろう」(Marshall 1961a, 689-90: 訳 IV, 249-50)。

労働者階級の生活基準の向上こそ、労働者の知性・活力、あるいは効率、生産性を引き上げ、その結果として国民分配分の増大、賃銀稼得の増大、そして生活状態の改善および子弟の教育水準の向上、労働者の資性向上、換言すれば生活基準の上昇[生活の質・生の向上]という経路を経て、有機体としての国民経済は累積的に成長することになる。つまり、「生活基準」の向上は、労働者の貧困を排除し、教育・生活環境の改善によって労働者の能力を十分に開化させ国民経済を成長させる、あるいは労働者の資性向上と国民分配分の増大とを相互に増進させる基礎概念であった。

福田徳三のマーシャル論

大著『厚生経済研究』(1930年)を遺した福田徳三はマーシャルを強く讃えた。経済学は「到富の方法を講究するものにあらず、社会を構成するすべての階級にその精神的発達の物質的基礎を充実せしむること」としたのは、マーシャルが最も進歩的な理由であった。「経済学は人間と富との関係を研究するものなりとマーシャルの説くは、両端を収め得てよくその真正の性質を尽くしたり、しかししてその関係は単に富の多少をいうにあらず、人間に他のより高き発達・より貴き活動を得せしめんがために必要なる物質的基礎が均等に与えられあるや否やを意味すとしたる……新派といい歴史派といい倫理派というも、その根本の思想は決してこれ以外に出でず、現今斯学の最も高き立場を示して余蓋なし」(福田 第1集, 24-25)。

福田によれば、近時における厚生経済学構築の先駆と見るべきは、「ドイツにおけるいわゆる倫理学派経済学を他にしては、イギリス経済学の宿儒アルフレッド・マーシャルその人であろう。彼畢世の大著『経済学原理』の第1編は、実に厚生経済学の大宣言とも見るべきものである。さりながら厚生経済学の使徒としてのマーシャルの眞面目は、ただ宣言に止まっているこの書よりも、むしろ彼の学問的関歴そのものにおいて見るべきである」(福田 第5集, 275)。ここで福田が「厚生経済学の使徒としてのマーシャル」という場合の厚生経済学は、富の理論への厚生アプローチという狭義の厚生経済学(ピグー)ではない。

福田はマーシャルを強く讃えたのであるが、「価格闘争より厚生闘争へ」では次のように批判する。近頃「アメリカの学者某氏」が指摘したように、マーシャルは『経済学原理』第1編においては、「最も鮮明に、また大胆に厚生経済学の代表者たる立場を宣言している」が、「第2編以下の論は漸次価格経済学の常套を襲踏し、ついには他の儕輩とまったく分かつ所なき底の立場にまで落下し来っている。ことにその流通経済論を述べたる第5、6両篇のごとき最も然りである。……マーシャルはなお旧時の価格経済学と新時代の厚生経済学との十字街頭に彷徨しつづけるとの評は、決して誣妄ではないと思う」(第5集, 275-76)。ここには『経済

学原理』に対する福田の評価の特徴がよく出ている。福田の考える厚生経済学は、グレネヴェーゲン(Groenewegen 2010)が論じた「道具」としての科学的「厚生経済学」よりも、「良き生」を求める「福祉国家」の内容に近く、社会改良・社会政策の学——ミントが言う「倫理的レベル」の厚生経済学であった³⁾。

福田が「アメリカの学者某氏」というのはフランク・フェッターである。フェッターは、福田の「価格闘争より厚生闘争へ」が出た前年(1920年)の *American Economic Review* に2回にわたって「価格経済学対厚生経済学」を載せた。最初の論文は歴史的概観である。フェッターによれば、価格経済学を代表するのはリカード経済学で、およそ1818年から1860年まで全盛を振り、その間のイギリスでは、「厳密な価格経済学が他の国あるいは他の時代に例を見ないほど支配的であった。」価格経済学に対する倫理的な異議申し立ては、カーライルによって先導され、ラスキンも痛烈な攻撃を加え、その後継者がトインビーとホブソンであった(Fetter 1920: 472, 476, 478-79)。二つ目の論文「同時代の見解」では、「マーシャルのジレンマ」が議論される。一方で、マーシャルは厚生経済学者たろうとし、経済学を真の人間の福祉の研究にしようとする。しかし、マーシャルにはまた別の願望があり、絶えず彼を、厚生経済学者としてよりも価格経済学者として考えさせようとしている。彼は経済学を厳密科学にしようとし、その結論に自然科学のような数学的厳密さを与えようとする。経済学の利点は、価格の中に人間の欲求・願望、その他の感情を計測できる形態で見出せるという事実であった。かくして、マーシャルは厚生・福祉を経済研究の中心にすることを放棄し、貨幣を経済学の中心に置いて人間の動機を計測できる便利な手段として用いるようにした。こうして経済学を貨幣価格の研究にしようとし、価格の基礎をなし関係させている人間の動機、および人間の福祉の研究という色彩を弱めることによって、狭義の経済学を構築しようとした(ibid. 721: cf. Hobson 1929, xiv)。

フェッターの理解を基本的に継承し、ラスキンの批判の観点から「ホブソンの厚生経済学」をまとめたのが、中国人研究者 William

Tien-Chen Liu であった。Liu の本の第 1 章は「価格経済学と厚生経済学」である (Liu 1934)。それによれば、経済学者は「社会哲学者」になるべきで、経済学者が直面する喫緊の課題は、「経済関係における人間的要因の深い研究」だと、フェッターは考えた。人間的要因の研究には二つの側面があり、片方は欲望、価値・価格であり、他方は幸福、良き生、福祉である。良き生というのは個人ではなく集団・社会の有機的良き生で、旧世代の経済学に比べて新世代の経済学は、物的要因よりも人間的要因を、個人の利害よりも社会福祉を重視し、「真の政治経済学は価値の理論ではなく福祉の理論である」と主張した (ibid. 16)。こうした見方は、ロビンズ以降、主流派から消えていくのであるが、たとえばホートレーは、「経済学は倫理学から分離しえない」と考え、後年にも、経済学の範囲は「良き生」(good life) の全要素を含むように拡充されるべきだと主張していた (Hawtrey 1926, 1946。西沢 2007, 第 IV 部第 2 章を参照)。

4. マーシャルとラスキン：富と生、仕事と生活、労働

マーシャルが、倫理学から経済学に関心を移したのは、人間の「良き生」の手段として、「富の増大よりも生活の質の改善」に着目して経済学を研究する必要があると強く感じたからであった。それは、「労働者の福祉に直接結びついた経済問題」と題された最初期の「経済学講義」(Lectures to Women) や『労働者階級の将来』(ともに 1873 年) に如実に現れているが、『経済学原理』の最終章「生活基準との関連における進歩」でも同じであった。また、『進歩 Progress』の第 1 編第 3 章「賃金、効率性及び良き生」においても、賃金、労働者の効率性、「活動」のもとになる人の「健康・強さ・活気」、進歩の目標としての人間・社会の「良き生」の関係についてのマーシャルの考え方がよく出ている (Caldari and Nishizawa 2014b)⁴⁾。経済・社会の進歩は人の強さ、性格、道德基準を含む効率性の上昇を前提にしているのであった。労働者の効率性はその人がもつ一連の資質であり、彼が置かれている環境に大きく左右される。それが稼働するときの潜在能力 (potency) は、環境・労働条件に左右されるが、効率性を形成す

る要素は多様で、その相互の重要性はその人の仕事と他の状況によって変わるのであった (folder 6. 21. 1)。

仕事と生活 「生活の質」に関連して、マーシャルは「仕事」と「生(活)」, 日々の仕事は性格形成・人間性の改善の場であることを早くから主張していた。アメリカ旅行の後に書いた「アメリカ産業の特徴」(1875 年) には、ある国の産業・労働状態が倫理的発展に対してもつ関係についてのマーシャルの見方がよく出ている。経済状態が人間の性格に及ぼす影響、「毎日の仕事は性格に及ぼす効果」が大きなテーマで、『経済学原理』冒頭でも、「人間の性格は日常の仕事により形成される」と書かれている。

仕事 (work) は過ちに対する罰ではない。それは性格形成に不可欠であり、したがって進歩に不可欠である。……それは人間の性格形成の 'back bone' となる (folder 5. 6)。

マーシャルは、ある人が労働者階級に属するというとき, 「彼の労働が、作る物に対して生み出す効果よりも、彼自身に対して生み出す効果」を重視した。ある人の仕事は彼の性格に教養と洗練さを与える傾向をもつなら、彼の職業はジェントルマンの職業と言え、他方ある人の仕事は彼の性格を粗暴で粗野にしておく傾向があれば、彼は労働者階級に属する。「富というのは一般に、若い時の教育と教養、生涯を通しての広い関心と洗練された交友を意味する。そして富のもつ主要な魅力は、性格に対するそのような効果によるものである」(Marshall 1873, 103-4: 訳 196-97)。そしてマーシャルは、「時代の名誉のために」として、熟練労働者の多くは着実にジェントルマンになりつつあると言う。そして「富は物質的にも精神的にも増大する。活力のある精神的な能力は継続的な活動を内包している。最善の意味での労働、すなわち能力の健康で精力的な行使は人生の目的であり生活そのものである。そしてこの意味で、すべての人が今日よりもより完全な労働者になるだろう」(ibid. 114-15: 訳 212-13, 傍点は引用者)。これが、『労働者階級の将来』の見通しであり、こうした展望は、マーシャルの著作をかなり一貫しているように思われる。また、このような

マーシャルの労働観は、都留重人が言う「労働の人間化」につながり、ラスキンの労働観と共通のものがあるように思われる。

未刊の書『進歩 Progress』の最初の部分で、「進歩の性質」を論じて、『経済的進歩(economic progress)』という用語は狭い」という。マーシャルは、進歩、発展の多面性、複雑性、有機的なつながりを認識し、「物的富の増大が人間生活の向上に資する」場合にのみ、進歩があると考えた。

「経済的進歩」という用語は狭く、それはときに、肉体的、精神的および道徳的な良き生(physical mental and moral wellbeing)のための物的要件に対する人間の支配力の増大だけを意味するように考えられる。……

物的な良き生(material wellbeing)の大きな上昇は、その国の産業が進歩していて、国民が性格と行動において強い国においてのみ獲得することができる。(folder 5.3.1).

「経済的進歩」という用語は狭いという一節を含むこの文章は、ピグーがマーシャルの遺稿・手稿から拾い出した「富」に関するマーシャルの考えを思い起こさせる。

富は人類の利益のためにのみ存在する。ヤードやトンで十分に測れるものではない。非常に多くの金と等価でさえもない。富の真の尺度は、それが人間の良き生に対してなす貢献度だけである(Pigou 1925, 366. 傍点は引用者)。

『進歩 Progress』の第3編は「経済的将来の可能性」と題され、「仕事と生活」を中心に論じる第1章は、「経済的進歩が生活の質に及ぼす影響」などの節を含み、第3章「経済的将来の可能性」でいわく。

我々の真の目的は人間生活の向上であり、それを十全で強くすることである。(個人的、社会的側面、道徳的、宗教的側面、肉体的、知性的、感情的、および芸術的側面、すべての側面における生活)。(folder 5.9)

全幅的生、富と生、良き生のための富という思想は、その限りでラスキンと共通性を持ち、

これはマーシャルの有機的成長の経済学、進化的経済学の大きな規定要因であった。富と人間の生活・仕事・能力、経済的進歩と生活の質の向上についてのマーシャルのこのような思想は、「生こそが富である」と説いた同時代のオクスフォード理想主義者ラスキンの思想に近いように思われる。ラスキンは「富」にならないものを「害物」(ilth)と呼んだが、ある物の経済的有用性は、物だけでなくそれを使用する人間の能力や志向に依存していた。それ故、「富の科学である経済学は、人間の能力と志向に関する学問でなければならない」、富の蓄積は、「物質と同様に能力の蓄積」を意味すべきであった(Ruskin 1860, 112-14: 訳 118)。生活(生)と富、人間と富(経済)、人間から切り離された経済—この二つを結びつけることがラスキンのヴィジョンであった(塩野谷 2010, 65)が、それはマーシャルのヴィジョンでもあったように思われる。

マーシャルが言う個人・労働者の効率性を形成する要素は非常に多面的であった。効率性のこのような多面的な要素を考えると、「人間の効率性の社会的価値は、効率性を構成する資質の総計と同じようにほとんど計測不可能である」。だから、労働者の「仕事の所産についてその貨幣価値を量的に正確に測ることはできるが、彼自身の効率性を構成する一連の資質については計測不可能である」(folder 6.21.1)。労働者の効率性は、一方でもちろん物質的富の成長に寄与する。効率性は生産性の要件であり、それが一国民の経済成長の基礎であることはアダム・スミス以来よく知られている。マーシャルによれば、さらに、生産性、産業の所産は、通常は経済的側面との関係ではほとんど考慮されない要素を含むもの、性格、利他心、道徳とくに依存するのであった。「一国の富は、一定の貨幣価値をもった物質的な物だけでなく、量的に計測できるかどうかとは関係なく、非常に重要な経済的重みをもつ要素からも成り立っている」(Caldari and Nishizawa, 2014b)。

5. 進歩——有機的成長の基礎：道徳・教育、環境

道徳化する資本主義

T.H. グリーンおよび A. トインビーのオクスフォード理想主義とマーシャルとの関係はしば

しば指摘されてきた。それによれば、「マーシャルとグリーンとの双方に共通するものは、道德化された資本主義(moralized capitalism)の強調であり、それによって人間の最高度の可能性が発展するのであった」(Jones 1971, 7)。古典派経済学者は労働者階級の徳性の変化・能力の向上について悲観的であったが、マーシャルの経済思想は「道德化する資本主義」を具現化していた。マルサス的な見通しに代えて、マーシャルの「道德化する資本主義」と有機的成長論は社会問題を見る眼・見方にも大きな変化をもたらした。救貧法から福祉国家への転換に理論的基礎を与えることになった(西沢 2007, 第 IV 部第 1 章)。マーシャルがラスキンをどの程度読んだかは定かでないが、「富」の正確な定義を与え、富のあり方は社会の道德に依存し、富の獲得は社会の道德的条件に依存することを示そうとした『この最後の者にも』のメッセージは(塩野谷 156)、マーシャルの道德化する資本主義に重なるように思われる⁵⁾。

労働者の moral standard の向上 『産業経済学』(1879 年)の「人口増加、マルサス、救貧法」という章でマーシャルは論じた。熟練労働者は、中流階級が感じているように、子供の教育に対する責任感なくしては、結婚しなくなる。「ある所与量の必需品、便宜品および贅沢品を享受できるという予想なしに、結婚しなくなるような将来の見通しをつける慣習」を身につける。「一番重要なものは、子供のための健全な肉体的、知性的、道德的教育」であり、経済進歩は道德水準の変化に依存し、家族愛の強さに依存している(Marshall 1879: 28, 32; 邦訳 35, 40)。『労働者階級の将来』でマーシャルは次のように述べていた。「すべての父親は子供たちに対して、自分よりも人生でより幸福でよりよい運命を準備してやる義務を負うという真理は、いまだに理解されていない。」「貨幣を借りた人は利子をつけて返さなければならないのと同じように、人間は自分の子供たちに、自分が受けたよりもより良いより完全な教育を与える義務を負う、という原理である。人間はこのことを行う義務を負う」(Marshall 1873, 117: 訳 215-16)。

進歩の重要な条件は教育であり、その主要な目的は「精神的活動を完全に(thorough)にす

る」ことであった。「健全な学校教育の普及は、不熟練労働者の子供でさえも、彼の今の仕事よりももっと高い質の能力を喚起する仕事に就く機会をもつことを可能にする」のであった(Caldari and Nishizawa 2011, 128, n. 3)。

家族のものを自分が社会に出た時よりも高い社会的な階梯から出発させたいという願望ほど、人にその活力と機略を奮わせるものはない。中流階級、とくに知的職業人はたえず子供の教育投資のために貯蓄し、労働者階級は賃金の相当部分を子供の健康と体力の向上に投じてきた。旧派の経済学者は、人間の能力はいかなる資本にも劣らず重要な生産手段だという事実を考慮しなかった。現代の経済学者は、賃金労働者への配分を増し資本家への配分を減らすような富の分配の変化は、物的生産の増大を促進すると論断して差し支えなからう(Marshall 1961a, 228-30: 訳 II, 200-2)。

新鮮な空気と衛生環境、人々の強さ マーシャルにとって、人間は生産の目的であると同時にその要素でもあり、「人間の数における成長、その健康と強さ、知識と能力、性格の豊かさの増大こそ」は、あらゆる研究が目的とすべきものであった(ibid, 139: 訳 II, 82)。『経済学原理』の「生産要因」を扱った第 4 編に、「人々の健康と強さ」という章を設け、肉体的、知性的、道德的な側面で、人間の健康と強さを左右する条件を研究した。それは「産業上の能率の基礎」であり、物的富の生産はそれに依拠した。人間自身の強さ、すなわち決断力、活力ないし克己力、要するに「活気」(vigour)こそは「あらゆる進歩の源泉」であった(ibid, 194, 202-3: 訳 II, 156, 168)。人々の生活を「十全で強く」することが決定的で、留意すべきは人々の生活であり、「肉体的、精神的、道德的活気」であった。

理想は安楽・慰めではなく、生(活)であり活気(精力)である。大衆の安楽・慰めは考慮しなければいけない。大衆から砂糖やタバコを奪ってはいけない。しかし、我々が留意すべきことは、彼らの生活であり、肉体的、精神的、道德的活気・精力である(folder 5.9)。

マーシャルは、公的および私的な資金の用途として、都会の公園や遊び場の整備より有益なものはないと考えた。子供が元気に遊べる場をつくり、都会のどの家にもきれいな空気と光が入るようにし、彼らの本当の良き生のために、相対的な貧困層のひどい害悪を軽減することは、富者の消費に手をつけなくてもできると主張した(Whitaker 1996, III: 67)。ロンドンにおける貧困の暴露、「ロンドンの見捨てられた人々の悲痛な叫び」は、1880年代に広くイギリス人の精神を襲ったという。マーシャルも都市化が労働者階級の生活に与える影響を考察し、風紀と生産の能率の維持、都会生活の「居住性」という問題をよく認識していた。彼は人々の健康と力を維持し改善するための環境・衛生の整備について論じ、改善のための運動に積極的に加わった(Marshall 1961a, 200: 訳 II, 163-64)。

マーシャルは「経済騎士道の社会的可能性」で、「富の使用における騎士道」を論じた。個人の経済騎士道は社会全体の騎士道を刺激し、富者に大きな負担をかけないで年々1, 2億ポンドの増収を生み、公共のために利用できる。このような資金で、「国家は屋外の快適な生活(amenities of life)のために注意を払い、市民や子供が休日の散歩に出ると間もなく新鮮な空気と様々な色彩や光景に接することができるようになる。」健康で強い人は誰も自分の家の整備はできるが、「自然や芸術美を一般市民の手の届くようにすることができるのは国家だけである。」(Marshall 1907, 344-45: 訳 305)。

こういう問題に対するマーシャルの省察は、ロイド・ジョージ予算の議会討論の最中に書かれた『タイムズ』宛の手紙によく示されている。老齢年金よりも、人を陶冶するための人的投資と緑環境の整備が急務であった。

一国の最も重要な資本は、その国民の肉体的、精神的、および道徳的養育に投資されるものである。それは、たとえば一千万人ほどの人口が適切に緑地に接近できることから排除されていることによって、無謀にも無駄にされている。この害悪を救済することこそは、老齢年金を準備することよりも緊急の課題である。都会の急速に上昇する地価に対して「空気浄化」税(Fresh Air rate)をまず課すべき

だと思う。そしてそれを、密集した工業地域の真ん中に小さな緑地を作り出したり、融合しがちな町と町、郊外と郊外の間に広い緑地を保存することに使うべきだと思う。(Whitaker III, 235-36)

空気浄化税は、都市化によって引き起こされる市街地の地価の上昇に課されるものであった。マーシャルは経済的・社会的・人間的進歩、あるいは有機的成長と人間の進歩を考えるなかで、都市における労働者階級の生活空間の環境・衛生の維持、都市の持続的発展の可能性を考えていたように思われる。

有機的成長、進歩という概念は多面的で、単に物的富の増大ではなく、精神的・道徳的能力の発達を含む。生活の質の向上が進歩の指標であり、それには一定水準の所得だけでなく、労働・仕事・生活の環境、経済的な尺度だけでは容易に測れない他の要素(新鮮な空気、緑地、あるいは文化など)が必要であった。マーシャルは、経済システムを他の社会的、文化的、制度的コンテクスト、あるいは社会的諸力から切り離してしまうことを欲せず、有機体としての社会的諸力にたえず注意を払っていた。

ラスキンは、経済は「生」に奉仕すべきこと、そして経済は「道徳」と「自然」——空気・水・大地を基礎にもつべきことを考えていた(塩野谷 2012, 169)。塩野谷教授が要約した『フォルス・グラヴィゲラ』でのラスキンの主張は、「生」を構成する6つの要素であった。すなわち、生にとって単に有用であるばかりでなく、不可欠な有形なものが3つあり、それは空気と水と大地——環境であった。また無形な要素は、「感嘆と希望と愛」であった。いずれも経済学が取り上げるべき課題であった。生にとって有用なだけでなく、不可欠な要素としての自然環境は、マーシャルの有機的成長論にとっても重要な要因であった。

6. 福田徳三、ホブソン、ラスキン

「生を厚くする」富(wealth)と害物・非財(illth)

福田は『国民経済講話』の冒頭で、「経済の定義」をするなかで「厚生」の意義について次のように述べている。「人間が生活維持による

厚生増進のために」、一定の計画に基づく目的を立て、その目的を達するために用いる手段、秩序的行動、およびその行動の組織を経済という。すなわち、「人間は生活を維持し、これによって我々人間としての生を厚くする所以を増進するために行動する。」人間の生活は、単に生きて行くことだけが目的でなく、「人間としての生存・生活を充実し、これを有意義ならしめ、これを進めて行くことを目的とする」のであり、これを「厚生¹の努力」という(福田、第2集、19-20、傍点は引用者)。

有形、無形を問わず、生活維持による厚生増進について目的を立て、その目的を達する手段として選ぶものは、経済に関係がある。これを財または富という。財は西洋の言葉では善と同じ字を用いる。すなわち、英語では good、ドイツ語では Gut、フランス語では bien、イタリア語では bene という。「人間の厚生生活を進めるもの、または我々の生活に害あるを取除くものが善であり、財とはその手段たるものをいう」。他方、生活を害するものは悪であり、これを「非財」という。また富とは生活が充実した有様をいい、生活の維持が十分に出来ている状態が富である。同時にこういう状態を作り出す手段もまた富という(同 22-23)。また、「価値・価格及び貨幣価値」という章でいわく、「倫理上の善・個人的善・国家の善・社会の善・畢竟同じ事で、つまり社会なら社会の生命、個人なら個人の生命を進め生を充実する、それが善である。その反対に生を滅却する、生を損耗する、生を軽減するものは悪である」(同 295-96、傍点は引用者)。要するに、良き生活(生)に資するものが富なのであり、福田の厚生観は、ラスキンの「生こそ富」と共通性をもち、「富の尺度は人間の良き生に対してなす貢献度だけ」だというマーシャルの思想にも通じるように思われる。

財・価値の「人間的評価」：ホブソンとラスキン

厚生経済の要素としての富(wealth)を問題にする時、よき生活に向っての財の手段性が明らかにされなければならない。福田の強い影響を受けた上田辰之助によれば、トマス・アクィナスの財物観は財即善の形式において表現される。

その意味は、財は善の手段として役立つ限り、財の本領を発揮するのであって、然らざる場合には害物(illth)となる。この思想からアクィナスが発展させているのは、生活の理論であり、生存権の積極的主張であった。上田によれば、同様の提唱をしたのはラスキンであり、その代表的な後学者はマーシャルとホブソンの2人であった。この両者は「イギリス厚生経済学の建設に殊勲をたてた人々」で、その研究方法はラスキンよりもはるかに精緻で科学的であるが、厚生経済の「熱」に至っては、彼に負う所甚大であった。ホブソンの著作は「ほとんどすべて厚生経済的立場から書かれたものといってもよいくらい、そしてラスキンの思想を常にその足溜りとしているように見える」⁶⁾。

ホブソンの『仕事と富：人間的価値評価』(1914年)は、ピグーの『富と厚生』(1912年)に対する批判の書であった。「国民所得」を構成する財やサービスは貨幣タームで測られ、国富の成長や諸国間の経済成長の比較に用いられる。しかし、こういう富の尺度が「人間的価値・生に寄与する価値(vital values)」⁷⁾、人間の福祉に関してどの程度信頼できる情報を提供してくれるのだろうか？これが、ホブソンの問であった。従来の基本命題は、経済的富の増加は厚生・福祉をもたらす、富の減少は illfare を生むと考えている。しかし、誰も概算・近似であれ福祉の尺度について明言しようとしないう、富と福祉の関係について明確な法則を定めようとしないう。富の成長が福祉をもたらすという一般的な想定も無条件に認められるものではない。所得と分配の不公平によって、富の増大がもたらすはずの国民的福祉は無くなってしまうかもしれない(Hobson 1914, v)。

ホブソンの『仕事と富』は、T.H. グリーンの「徳」の理論の延長上で、功利主義における「善」の質の無差別性を批判するものであった。ホブソンは価値の貨幣的基準に対して、「人間的基準」(human standard)という見方を示し、「生のほかに富はない」というラスキンの公理を採用し、後に『富と生[活]：価値の研究』(1929年)を書いた。経済的価値は貨幣の量であったが、「倫理的・人間的価値は生活の質」であった(1929: vii)。ラスキンによれば、「価値」とは「生⁸⁾の力」であり、ラテン語の「ヴ

「アロール」は、「[人間なら]生に強い、…[ものなら]生のために強い、すなわち貴重である」という語からきたもので、「貴重で」ということは、「生に対して役に立つ」ということであった。これは人間としての生を厚くするという福田の厚生概念、生命を進め生を充実する、それが善であり価値であるという福田の思想と重なる。だから「真に貴重な、役にたつものは、その全効力をもって生に通じるもの」であった(Ruskin 1860, 118: 訳 122)。ホブソンの経済学は「ラスキンの厚生経済学」と呼ばれることもあるが、よき生活に向っての財の手段性が説かれ、財は善の手段として役立つ限り、財の本領を発揮するもので、然らざる場合には「害物 illth」[非財一(福田)][外部性一公害(都留)]となると主張された(Hobson 1929, viii)。

ホブソンはラスキンの感化のもとに、科学化され抽象化され技術化された経済学の人間化の必要を説き、生産・消費の過程の「人間主義的な」解釈を発展させた。ラスキンがその「最も体系的な著作」『ムネラ・プルヴェリス』で述べた「政治経済学者の本質的な仕事」、すなわち「何が本当に有用あるいは生を与えるものであるか、そしてそれはどの程度、またどういう種類の労働で獲得し分配しうるのかを決めること」を、ホブソンは自らの『仕事と富』の課題にした(Hobson 1914, 9-10)⁷⁾。社会は有機体であり、社会の福祉、「有機的福祉」は社会を有機的構造として捉える福祉の尺度であり、「生産と消費のあらゆる行為」は、「行為主体の生[活]と性格に及ぼす総効果の観点から」価値づけられねばならない(ibid. 14)。ホブソンは、グリーンの自己実現の観点から、快楽主義的・個人主義的・数量的功利主義を否定し、国民所得と経済厚生、総厚生を結果的に同格化したビグーの厚生経済学を否定した(塩野谷 2013, 212)。

ホブソンはその冒頭の章で「価値の人間的基準」について論じる。「産業の人間的評価」は、費用と効用を人間の努力と満足で表現し、「富の貨幣的基準を人間の well-being の基準に代える。」リカード、ミルの経済学を批判し、こういう vital value(経済的・貨幣的価値に対する人間の・倫理的価値—生活の質のこと)の主張を最も効果的にしたのはラスキンであり、

「生のほかに富はない」というラスキンの公理は、富や所得がその生産の vital cost とその消費の vital utility との関係で評価されねばならないという主張とともに、産業の人間的評価の立場を明瞭に示していた。ラスキンは労働の領域ですばらしい仕事をしており、真に 'recreative' な労働と生を悪化させ貧しくする労働を区別している。彼は実際「プラスの労働とマイナスの労働」を分け、「プラスの労働とは生を生じるようなもの」をいい、「マイナスの労働とは死を生じるようなもの」であると述べている。また、財の基本的な質とそれがどういう種類の人によって消費されるかによって、'wealth' と 'illth' という著名な区分をした(Hobson 1914, 9-10: Ruskin 1860, 142: 訳 136)。

これは、都留重人がラスキンやモリスを介して言う「労働の人間化」「生活の芸術化」に他ならない。「最近の時代に我々は、いつも二つのものを分けて考えようとする。すなわち我々は、一人の男は常に考え続け、もう一人の男は常に働き続けることを欲し、一人をジェントルマンと呼び、もう一人をオペラティヴ(職工)と呼ぶ。実は、労働者としてしばしば考える機会を持つべきであるし、考える人としてしばしば働く機会を持つべきであり、両者共が最善の意味でのジェントルマンでなければならない」(Ruskin 1904, 201)。手工労働と頭脳労働の分裂に関して、ラスキンはこのように書いた。ラスキンの「人間の労働化」の考え方を要約すれば、それは、「手工労働と頭脳労働との間の悲しむべき分裂」を指摘した上で、「労働」と「仕事」との区別を明確にすることであった。「仕事」を "opera" という言葉で表現し、"opera" は、"work which recreates" であるのに対して、"labour" は "work which corrupts or destroys" だとした(都留 1998, 147)⁸⁾。

「生=富」：ラスキン

「生というのは、そのなかに愛の力、歓喜の力、賛美の力すべてを包含するものである。最も富裕な国というのは最大多数の高潔にして幸福な人間を養う国、最も富裕な人というのは自分自身の生の機能を極限まで完成させ、その人格と所有物の両方によって、他人の生の上にも最も広く役立つ影響力をもっている人というの

である。」ラスキンによれば、「最大多数の高潔にして幸福な人間」、「最大限の生は最大限の徳によってのみ」実現されうるのであった(Ruskin 1860, 156-57; 訳 144)⁹⁾。

これはラスキン信奉者によってしばしば引用される文章であって、リカード、ミルの商業経済学の中心概念である交換価値をもつ「富」の概念への挑戦を意味する。この「生=富」の命題はストック概念としての人間「存在」に関わるものと解釈でき、「生」は人間の「肉体・感性・知性」を含む全幅的能力からなる「存在」を意味する。「富」は物財や貨幣で測った富裕の状態ではなく、ストックとしての人間能力の向上・繁栄の状態をいう。「富」は市場で評価される交換価値ではなく、「生」に対する貢献力と考えなければならない。他方、功利主義の主張とも異なって、「生」は快樂のフローを生む「行為」の系列ではなく、能力や機能や性格のストックとしての「存在」である。だからラスキンはここで、「生」は「愛と歓喜と賛美のあらゆる力」を含むと言い、そのことによって「生=富」をストック概念として定義し直しているのである。ラスキンもグリーンと同じように、人間存在の「徳」を論じ、「生」は「徳」によって促進されると論じた。利己的経済人の功利・快樂ではなく、全幅の人間の根底に徳の倫理を置いたのである。

ラスキンは『ブネラ・ブルウェリス』の中で、さらに進んで、価値とは、「固有価値」と「実効価値」との二重性から成るという議論を展開した。「固有価値」は、財の特性に応じて、そのものが「生」に貢献する固有の潜在力である。「実効価値」は、それに加えて、人間の側にそれを使いこなす能力がある場合に生ずる価値である。「固有価値」の生産と使用能力の向上とが相まって、「実効価値」、すなわち真の意味での「富」が成立する。「実効価値」は、財を所有する人にとってそのものがふさわしいかどうか、それを「使用する人間の生命と力に依存する」。これが「生」に貢献する「富」という觀念に他ならない(Ruskin[1872] 1905, 153-54)。富というのは「我々が使用することのできる有用なものの所有」で、単に「もつ」ということに依存するのではなく、「できる」ということによるのであり、単なる「物財の蓄積」ではなく、

「能力の蓄積」をも要求する。有用であるためには「有用に用いる人の手中になければならず」、「有用とは勇敢な人の手中にある価値」である(Ruskin 1860, 125; 訳 126)。

塩野谷教授によれば、「富=生」の命題の解釈が示すように、ラスキンによる「能力」の重視は、「生」を行為や感情のフローとしてではなく、機会に応じてさまざまな行為や感情を生む力のストックとして解釈することに基づいている。「生」は力のストックであり、経済は「生」の表現であると同時に、「生」のための手段である。「生」の拡大や向上に貢献しないものは「富」から排除され、「害物」となる。「富」が人間の能力や活力に依存するという認識は、経済学の歴史においては異端の説であった。経済学の主流は、「物財」アプローチか「効用」アプローチによって占められてきた。「物財」と「効用」の中間に、真の「福祉」の指標として固有価値と使用能力を置くというラスキンの発想は、その後 100 年を経て、アマルティア・センの潜在能力 capability 理論に受け継がれていると思われる(塩野谷 2012, 171)。

7. おわりに

厚生経済学の創設者ピグーは、社会的厚生のうち直接・間接に貨幣尺度と関係づけられる部分を経済的厚生と名づけ、分析を経済的厚生の決定要因に絞って「厚生経済学」の構築に乗り出した。これに対して「国民所得」概念への反省(1943 年)、「In Place of GNP」(1971)等々を書き、非市場的福祉要因を経済政策体系の中で整合的に評価しようとした都留重人は、「ピグーがさしあたり分析から捨象した非市場的福祉要因の整合的な評価を福祉の経済学の中心に復位させる試みを提唱していたわけであって、厚生経済学の非厚生主義的な基礎を模索する現代の規範的経済学の潮流を先取りしていたという点で高い評価に値する。」ピグーも実際には非市場的福祉要因の重要性を知っていた。ピグーにとっての難問——明示的には提起せず、ましてや解決しなかった難問——は、彼の功利主義的な厚生経済学に非厚生主義的な概念をいかに整合的に収納するかという問題であった。これに対して、都留にとって解かれるべき問題は、「非市場的福祉要因を整合的に収納すべき福祉

の経済学の理論的基礎を構築するという課題であった」(鈴村 2007, 6)。

本稿は、厚生経済学の創設期に遡って、経済的厚生主義に一元化される前の福祉の経済学の源流を探ろうとした。マーシャルは、消費者余剰のような厚生経済学の分析用具・道具箱を開発したが、それはマーシャル経済学のごく一部であった。福田徳三や杉本栄一のような戦前・戦後の日本の経済学者は、人と社会の「良き生」、福祉、労働者厚生を具現化するマーシャルの有機成長の経済学全体を厚生経済学と考えた。「生」と人間の福祉に貢献するもの、「生を厚くする」ものを富と考えた点で、マーシャル、ラスキン、福田には共通するものがあつた。マーシャルの有機成長の経済学・「進歩 Progress」の経済思想には、多様な非市場的福祉要因が含まれており、そこには「非市場的福祉要因を整合的に収納すべき福祉の経済学」の一つの可能性があるように思われる。ラスキンの「生の経済学」を基礎に福祉の経済学を構築しようとしたホブソンは、社会改良の経済学者として 1920 年代までアメリカでも高く評価され、その当時は厚生経済学といえばビグーでなくホブソンであった。しかし、ホブソンが厚生経済学の「公式の」歴史に出てくることはほとんどなく、ミントが「倫理的レベル」の厚生経済学で取り上げているくらいであろう。ラスキン、ホブソンも「非厚生主義的・非帰結主義的」な厚生経済学・福祉の経済学の可能性を歴史的に検証する際に再検討の余地が多分にあるように思われる。(一橋大学経済研究所)

注

※ 本誌で、「小特集：厚生経済学と福祉国家の歴史的検証」を企画していただいた『経済研究』編集委員会に感謝いたします。本稿は、11 月 20 日の定例研究会で報告されましたが、討論者をしていただいた深見保則教授をはじめ参加者からいただいた貴重なコメントに深く感謝いたします。

1) 「倫理的レベル」の厚生経済学については、Myint(1948)pt. III を参照。

2) 経験主義的な調査と応用的な政策分析に関心をもつアメリカ制度主義者の運動のルーツは、1880-90 年代におけるドイツ歴史学派の影響、同じ時期の進歩的改革運動“progressivism”あるいは“social reform”であった。制度派経済学という用語が学術的に用いられたのは 1918 年のアメリカ経済学会のセッションであったというが、そこでハミルトンは「経済理論への

制度主義的接近」という報告をし、その最後で「イギリス厚生学派」に論及した。いわく、「近年、イギリス『厚生学派』——とくにウェッブ、ホブソン、キャンナン、トーニー、およびクレイ——取り扱う問題も接近の仕方も非常に違う著作家たちを、彼らが新古典派的分析を遠ざけているという共通性の故に一緒にすることができるとすれば、——が非常に大きな貢献をし、経済秩序の理論を公式に声明する端緒をつくった」(Hamilton 1919, 318). Rutherford 2007, Backhouse 2008 を参照。

3) 小泉信三がビグーの『厚生経済学』を「社会政策の原理」として紹介(小泉 1923)したのも軌を一にしているのであろう。

4) マーシャルの『進歩 Progress』については、Caldari and Nishizawa(2014b)を参照。手稿からの引用は folder の番号で記す。

5) なお、福田徳三は高等商業学校の修学旅行報告書(1894 年)の一節を、「一国徳義ノ進歩ハ即チ一國生産ノ進歩ヲ誘導スル所以ノモノナリ」と結び、シジウィック、マーシャルを参照している(西沢 2007, 521-22 を見よ)。

6) 上田辰之助「トマスとラスキン—厚生経済先覚者としてのかれ等」(著作集第 6 巻, 9-12)。この箇所は、都留重人 1998, 136 にも引用されている。

7) ラスキンによれば、「価値は、何であれ生を与える力 life-giving power であり、費用はそれを生産するのに必要な労働の量」であった(Hobson 1914, 10 に引用)。

8) マーシャル『労働者階級の将来』における労働観、本稿 pp. 103-104 を参照。

9) ラスキンいわく、「人間自身が富である。…あらゆる富の究極の結果と完成が、できるだけ多くの元気のいい、眼の輝いた、心の楽しい人間をつくりだすことにある」(Ruskin 1860, 64-65: 訳 92)。

参考文献

- 福田徳三(1925-26)『経済学全集』全 6 集 8 冊, 同文館。
 ——— (1930)『厚生経済研究』刀江書院。
 小泉信三(1923)「社会政策の原理——Pigou, The Economics of Welfare を読む——」『三田学会雑誌』第 17 巻第 10 号, pp. 23-55。
 西沢 保(2007)『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店。
 ——— (2008)「マーシャルにおける経済学と倫理」『経済研究』第 59 巻第 1 号, pp. 46-58。
 ——— (2010)「“No Wealth But Life”——マーシャル、ラスキン、都留重人」, 尾高・西沢編(2010), pp. 115-136。
 ——— (2013)「創設期の厚生経済学と福祉国家——マーシャルにおける経済進歩と福祉」『経済研究』第 64 巻第 1 号, pp. 76-93。
 西沢保・小峯敦編(2013)『創設期の厚生経済学と福祉国家』ミネルヴァ書房。
 尾高煌之助・西沢保編(2010)『回想の都留重人——資本主義、社会主義、そして環境』勁草書房。
 塩野谷祐一(2010)「都留重人とシュンペーター」, 尾高・西沢編(2010), pp. 48-73。

- (2012) 『ロマン主義の経済思想—芸術・倫理・歴史』 東京大学出版会。
- (2013) 「福祉国家の哲学的基礎——オックスフォード・アブローチ」, 西沢・小峯編(2013), pp. 187-223.
- 杉本栄一(1950)(1981) 『近代経済学の解明(上)』 岩波文庫。
- 鈴木興太郎(2010) 「厚生経済学の実践者、都留重人」, 尾高・西沢編 2010, pp. 90-114.
- (2013) 「規範的経済学の〈非厚生主義〉的・〈非帰結主義〉の基礎—ビグー、ヒックス、センを係留する連結環はなにか」, 西沢・小峯編 2013, pp. 339-364.
- 都留重人(1943) 「“国民所得”概念への反省」『一橋論叢』第12巻第6号, pp. 554-573.
- (1998) 「ビクトリア朝時代についての一経済学者の反省——ラスキンの政治経済学上の貢献について」 同著『科学的ヒューマニズムを求めて』 新日本出版社, pp. 127-55.
- 上田辰之助(1935) 「トマスとラスキン——厚生経済先覚者としてのかれ等」『一橋新聞』203号, 1935年2月11日; 『上田辰之助著作集』第6巻, みすず書房, 1996年。
- (1987) 『上田辰之助著作集』第2巻「トマス・アクィナス研究」。
- 吉原直毅(2006) 「「福祉国家」政策論への規範経済学的基礎付け」『経済研究』第57巻第1号, pp. 72-91.
- Backhouse, R.E. (2008) "Faith, Morality and Welfare: The 'English School of Welfare Economics, 1901-29,'" *History of Political Economy*, Vol. 40 (Annual Supplement), No. 5, pp. 212-236.
- (2010) "J.A. Hobson as a Welfare Economist," in Backhouse and Nishizawa eds. (2010), pp. 114-135. 姫野順一訳「福祉経済学者としてのJ.A. ホブソン」, 西沢・小峯編(2013), pp. 225-253.
- (2013) "Scientific Welfare Economics: The Origins of Bergson-Samuelson Welfare Economics, 1936-1947," Paper presented at the workshop, Hitotsubashi University, 18-19 March 2013.
- Backhouse, R.E. and Nishizawa, T. eds. (2010) *No Wealth but Life. Welfare Economics and the Welfare State in Britain, 1880-1945*, Cambridge University Press.
- Bharadwaj, K. (1972) "Marshall on Pigou's *Wealth and Welfare*," *Economica*, Vol. 39, No. 153, pp. 32-46.
- Boulding, Kenneth (1957) "A New Look at Institutionalism," *American Economic Review*, Vol. 47, No. 2, pp. 1-12.
- Caldari, K. and Nishizawa, T. (2011) "Marshall's Ideas on Progress: Roots and Diffusion," in H. Kurz, T. Nishizawa, and K. Tribe eds., *The Dissemination of Economic Ideas*, Edward Elgar, pp. 125-157.
- (2014a) "Marshall's 'Welfare Economics' and 'Welfare,'" *History of Economic Ideas*, forthcoming.
- (2014b) "Progress Beyond Growth: Some Insights from Marshall's Final Book," *European Journal of the History of Economic Thought*, forthcoming.
- Clapham, J.H. (1922) "On Empty Economic Boxes," *Economic Journal*, Vol. 32, No. 127, pp. 305-314.
- Collini, S., Winch, D. and Burrow, J. (1983) *That Noble Science of Politics. A Study in Nineteenth-Century Intellectual History*, Cambridge University Press. 永井義雄他訳『かの高貴なる政治の科学—19世紀知性史研究』ミネルヴァ書房, 2005年。
- Dardi, Marco(2010) "Marshall on Welfare, or: the 'Utilitarian' Meets the 'Evolver,'" *European Journal of the History of Economic Thought*, Vol. 17, No. 3, pp. 405-437.
- Fetter, Frank A. (1920) "Price Economics versus Welfare Economics," *American Economic Review*, Vol. 10, No. 3, No. 4, pp. 467-487, pp. 719-737.
- Groenewegen, Peter D. (1995) *A Soaring Eagle: Alfred Marshall 1842-1924*. Cheltenham: Edward Elgar.
- (2010) "Marshall on Welfare Economics and the Welfare State," in Backhouse and Nishizawa eds. (2010), pp. 25-41. 藤井賢治訳「マーシャルにおける厚生経済学と福祉国家」, 西沢・小峯編(2013), pp. 61-82.
- Guillebaud, C.M. (1971) "Some Personal Reminiscences of Alfred Marshall," Repr. in *Alfred Marshall Critical Assessments*, Vol. 1, London: Croom Helm, 1982, pp. 91-97.
- Hamilton, Walton H. (1915) "Economic Theory and 'Social Reform,'" *Journal of Political Economy*, Vol. 23, No. 6, pp. 562-584.
- (1919) "The Institutional Approach to Economic Theory," *American Economic Review*, Vol. 9, No. 1, Supplement, March, pp. 309-318.
- Hawtrey, R.G. (1926) *The Economic Problem*, London: Longmans.
- (1946) "The Need for Faith," *Economic Journal*, Vol. 56, No. 223, pp. 351-365.
- Hicks, J.R.(1959) "Preface—And A Manifesto," *Essays in World Economics*. Oxford: Clarendon Press. 大石泰彦訳『世界経済論』岩波書店, 1964年。
- (1975) "The Scope and Status of Welfare Economics," *Oxford Economic Papers*, Vol. 27, No. 3, in *Collected Essays on Economic Theory*, Vol. I, Harvard University Press, 1981.
- "Another Shot at Welfare Economics," (c. 1955, unpublished).
- "The Real Product — A Revision of Welfare Economics," (c. 1963, unpublished).
- Hobson, J. A. (1898) *John Ruskin. Social Reformer*, London: James Nisbet.
- (1914) *Work and Wealth: A Human Valuation*, with a New Introduction by Peter Cain, London: Routledge / Thoemmes Press, 1992.
- (1929) *Wealth and Life. A Study in Values*, London: Macmillan.
- Jones, Gareth Stedman (1971) *Outcast London. A*

- Study in Relationship between Classes in Victorian Society*, Oxford: Clarendon Press.
- Keynes, J. M. (1924) "Alfred Marshall, 1842-1924," in Pigou ed. (1925); *The Collected Writings of J. M. Keynes*, Vol. X, London: Macmillan, 1972, pp. 161-231. 大野忠男訳「アルフレッド・マーシャル」『ケインズ全集』第10巻, 東洋経済新報社, 1980年, pp. 215-305.
- Liu, William Tien-Chen (1934) *A Study of Hobson's Welfare Economics*, Peiping: Kwang Yuen Press.
- Marshall, Alfred and Mary (1879) *The Economics of Industry*, with a New Introduction by D. O'Brien. Bristol: Thoemmes Press, 1994. 橋本昭一訳『産業経済学』関西大学出版部, 1985年.
- Marshall, Alfred (1873) "The Future of the Working Classes," in Pigou ed. 1925, pp. 101-118. 永澤越郎訳「労働階級の将来」同訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックサービスセンター, 1991年, pp. 193-218.
- (1875) "Some Features of American Industry," in J. K. Whitaker ed., *The Early Economic Writings of Alfred Marshall, 1867-1890*, Vol. 2, London: Macmillan, pp. 352-357.
- (1907) "Social Possibilities of Economic Chivalry," in Pigou ed. (1925), pp. 323-46. 金巻賢字訳「経済騎士道の社会的可能性」杉本栄一編『マーシャル経済学選集』日本評論社, 1940年, pp. 261-309.
- (1919) *Industry and Trade. A Study of Industrial Technique and Business Organization; and of Their Influences on the Conditions of Various Classes and Nations*, London: Macmillan, 4th ed., 1923. 永澤越郎訳『産業と商業』I-III, 岩波ブックセンター信山社, 1986年.
- (1926) *Official Papers by Alfred Marshall*, edited by J.M. Keynes, London: Macmillan.
- (1961a, 1961b) *Principles of Economics* (1890); 9th (variorum) ed., by C.W. Guillebaud, Vol. I Text, Vol. II Notes, London: Macmillan, 1961. 馬場啓之助訳『経済学原理』I-IV, 東洋経済新報社, 1965-67年.
- Myint, Hla (1948) *Theories of Welfare Economics*, London: Longmans and Green.
- Nishizawa, T. (2014) "The Economics of Social Reform across Borders: Fukuda's Welfare Economic Studies in International Perspective," *Journal of Global History*, Vol. 9, No. 2, forthcoming.
- Parsons, T. (1932) "Wants and Activities in Marshall," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, pp. 101-140.
- Pigou A. C. (1912) *Wealth and Welfare*, London: Macmillan. 本郷亮訳・八木紀一郎監訳『富と厚生』名古屋大学出版会, 2012年.
- (1920) *The Economics of Welfare*, London: Macmillan. 気賀健三他訳『厚生経済学』I-IV, 東洋経済新報社, 1953-55年.
- ed. (1925) *Memorials of Alfred Marshall*, London: Macmillan.
- Raffaelli, T. (2003) *Marshall's Evolutionary Economics*, London: Routledge.
- Raffaelli, T., Biagini, E., Tullberg, R.M. eds. (1995) *Alfred Marshall's Lectures to Women. Some Economic Questions Directly Connected to the Welfare of the Labourer*. Aldershot, UK: Edward Elgar.
- Raffaelli, T., Becattini, G., Dardi, M. eds. (2006) *The Elgar Companion of Alfred Marshall*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Ruskin, John (1860) *Unto this Last: Four Essays on the First Principles of Political Economy*, London: Routledge/Thoemmes Press. 飯塚一郎訳「この最後の者にも」『世界の名著』41「ラスキン, モリス」中央公論社, 1971年.
- (1904) *The Stone of Venice*, Vol. II, "The Nature of Gothic," Modern Library Edition.
- Rutherford, M. (2007) "American Institutionalism and Its British Connections," *European Journal of the History of Economic Thought*, Vol. 14, No.2, pp. 291-323.
- Tsuru, Shigeto (1971) "In Place of GNP," originally presented at the Symposium on Political Economy of Environment, Paris July 5-8, 1971: 『都留重人著作集』第13巻, 講談社, 1976年.
- Whitaker, John K. ed. (1975) *The Early Economic Writings of Alfred Marshall, 1867-1890*, 2 Vols., London: Macmillan.
- ed. (1996) *The Correspondence of Alfred Marshall, Economist*, Cambridge: Cambridge University Press. (Vol. I Climbing, 1868-1890; Vol. II, At the Summit, 1891-1902; Vol. III Towards the Close, 1903-1924).